

認知症初期集中支援推進事業の概要

各区（日常生活圏域）において構築してきた認知症の方を支援するネットワークを活用しながら、広報・普及啓発及び初期集中支援業務等を実施し、認知症初期の方を適切な支援機関に結び付けるとともに、認知症地域支援推進員を配置し、若年性認知症の方への支援をはじめ、認知症の状態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供されるよう関係機関の連携体制の強化や地域資源構築並びに地域の認知症対応力向上に取り組む。

これをもって、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられる地域体制を構築することを目的とする。

1 認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム）について

家族や相談者の訴え等を受けて、認知症と疑われる方や認知症の方及びその家族を医療・介護の専門職チームが訪問して、必要な医療・介護・家族支援など初期の支援を集中的に行ったのち、適切な支援機関へ引き継ぐ。

2 業務内容

「訪問支援対象者」

- ・認知症疾患の臨床診断を受けていない方
- ・継続的な医療サービスを受けていない方
- ・適切な介護保険サービスに結び付いていない方 など

① 認知症初期集中支援の実施

「訪問支援対象者の把握」、「情報収集」、「アセスメント」、「初回家庭訪問の実施」
「チーム員会議の開催」、「初期集中支援の実施」、「関係機関等との連携」
(支援期間：対象者把握から最長6ヶ月)

② 広報・普及啓発活動の実施

地域住民や関係機関、関係団体等に対して、本事業の役割や機能について、広報・普及・啓発活動や事業推進のための協力依頼を行う。

③ 事業を推進するための会議（チーム員会議、実務者会議等）の開催

本事業を推進する為の会議を開催し、区内及び全市での事業推進に取り組む。



認知症初期集中支援チームの「初期」という言葉の意味は、「①認知症の発症後のステージとしての病気の早期段階」の意味でなく、「②認知症の方への関わりの初期（ファーストタッチ）」という意味。対象となる方の認知症の状態が初期とは限らず、中期であっても医療や介護との接触がこれまでなかった人も含まれる。

平成30年度 認知症初期集中支援推進事業

実績集計

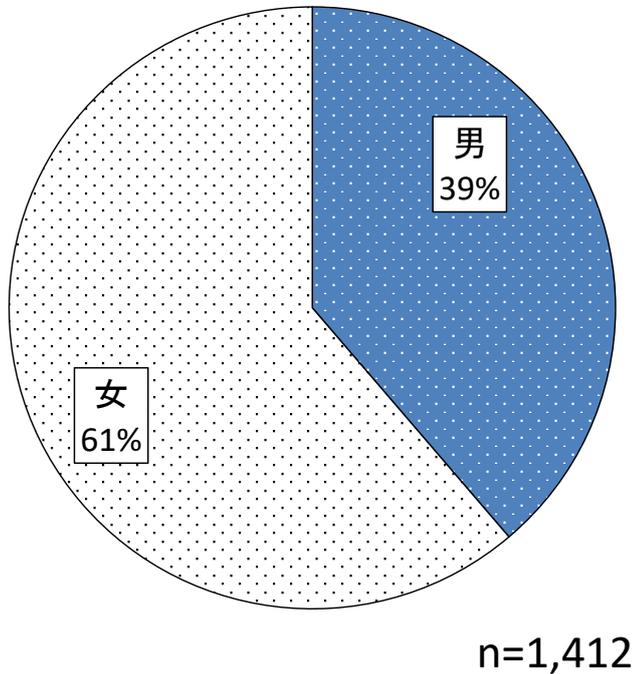
平成30年4月1日～31年3月末時点

平成30年度 認知症初期集中支援推進事業 実績集計

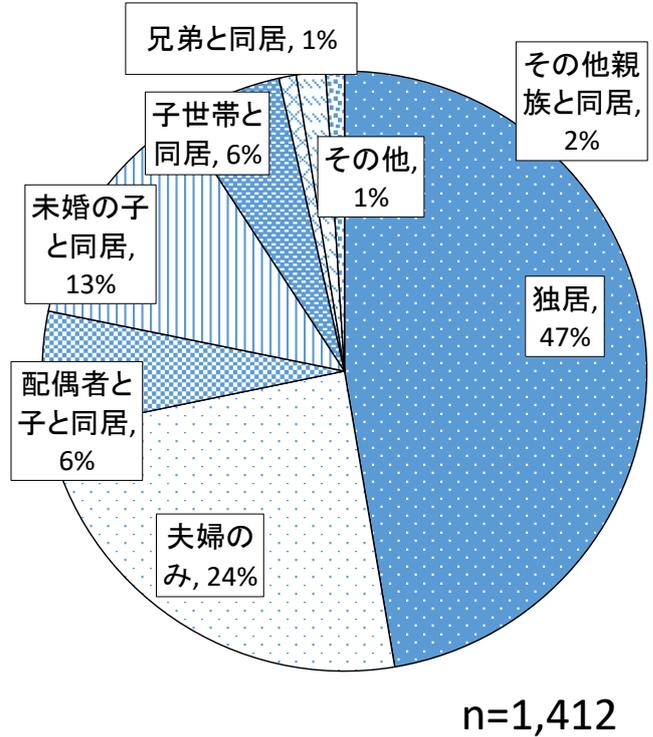
支援件数 1,412件

支援終了件数 967件

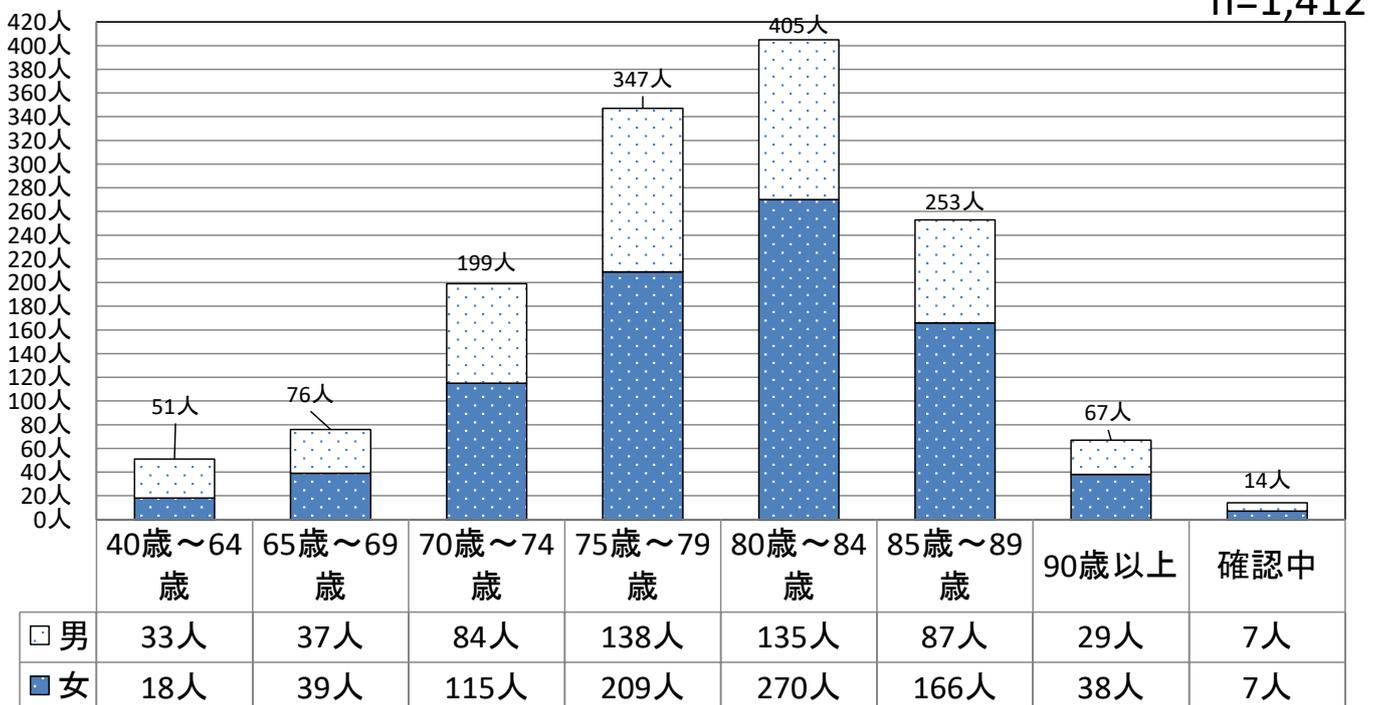
訪問支援対象者数 性別



世帯類型別 訪問支援対象者数

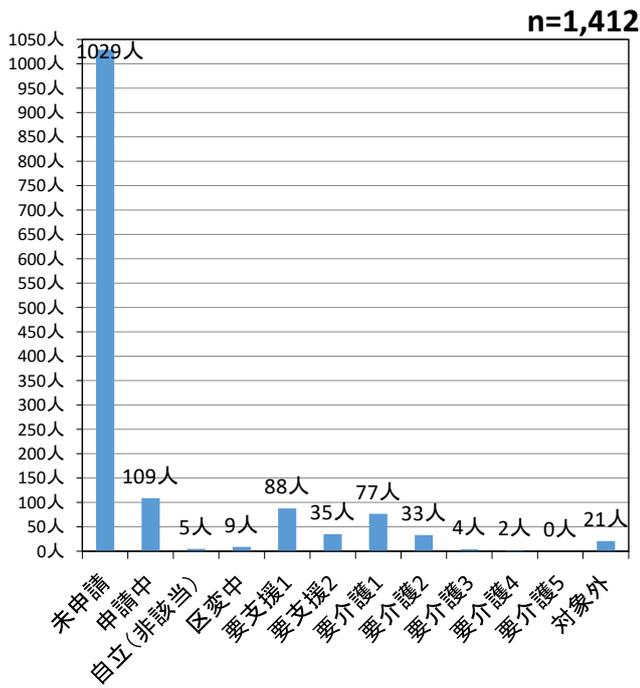


年齢階層別・性別 訪問支援対象者数



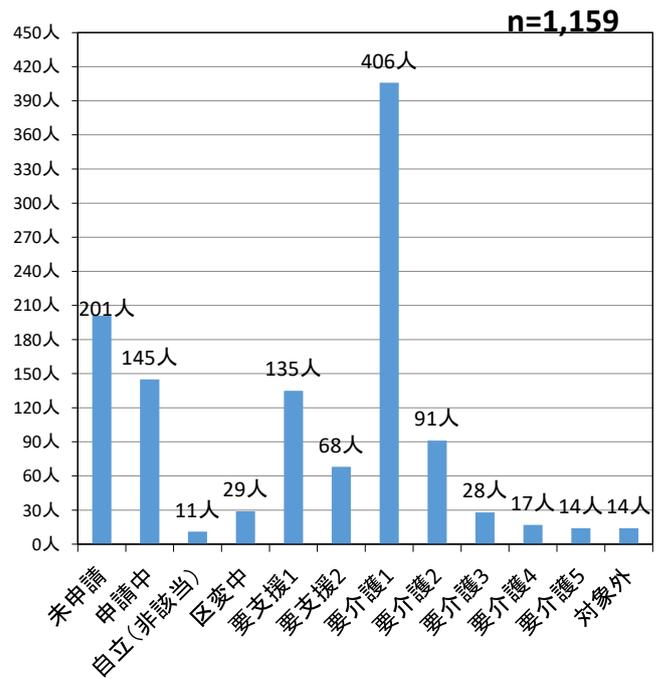
要介護度別 訪問支援対象者数

【介入時】



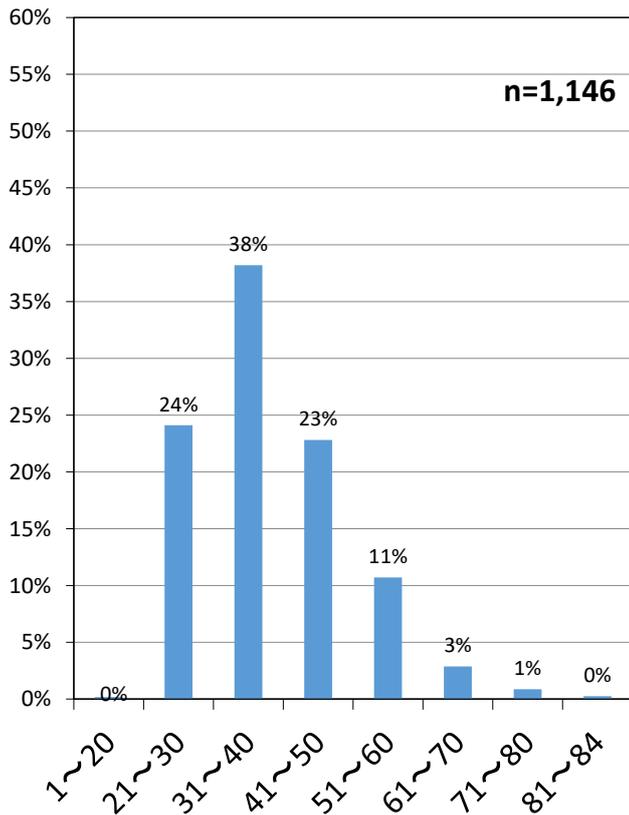
【介入後】

※ 支援継続中を含む



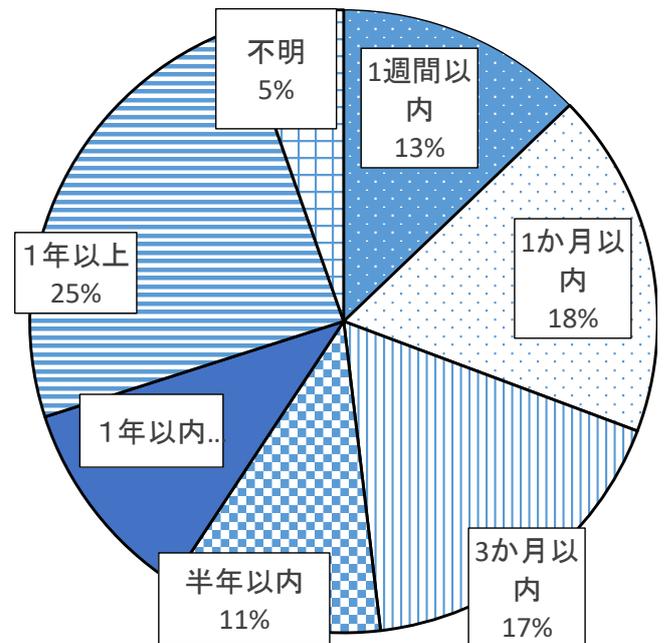
(介入時)アセスメント結果(DASC)

(合計点が31点以上の場合、「認知症」の可能性ありと判定)



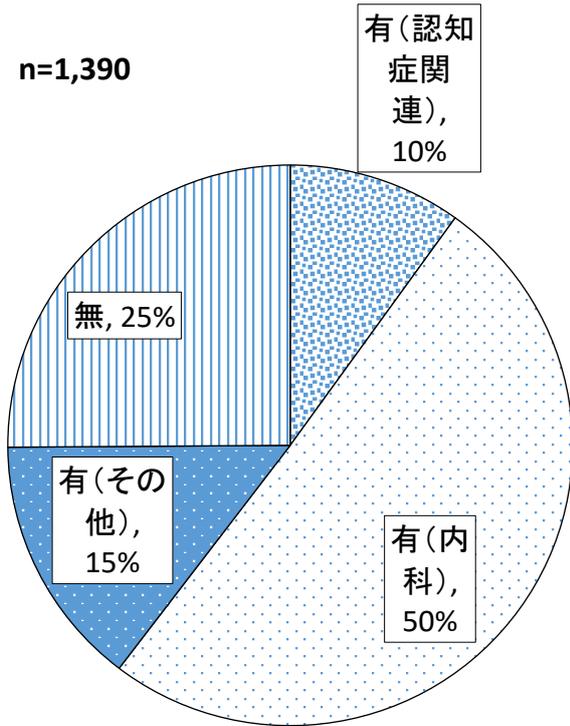
認知症を疑い始めた時期(相談者)

n=1,305



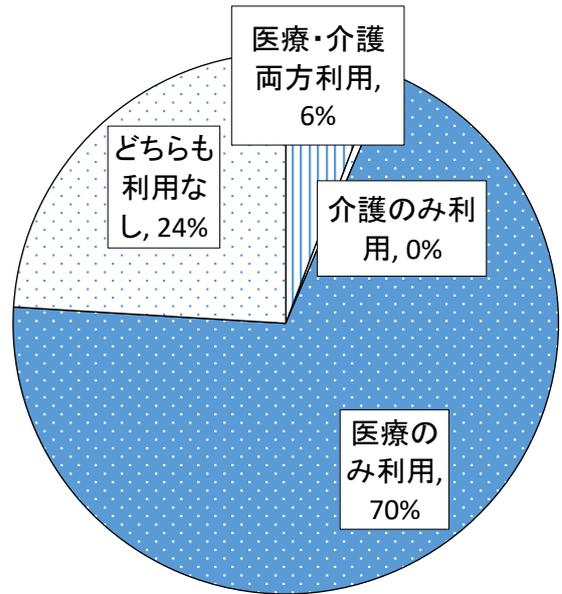
(介入時) 医療利用状況

n=1,390



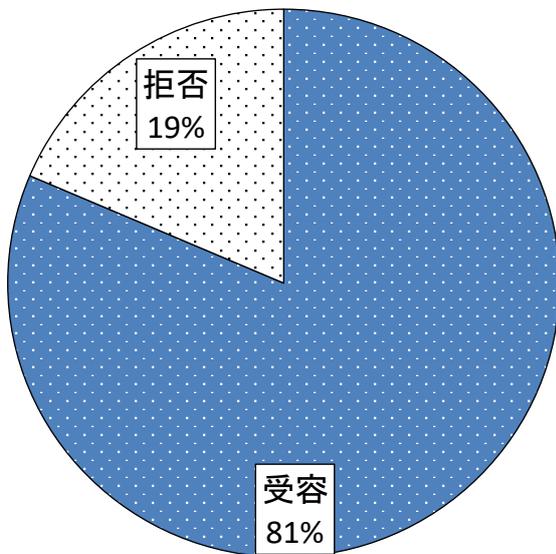
(介入時) 医療・介護サービス利用状況

n=1,352



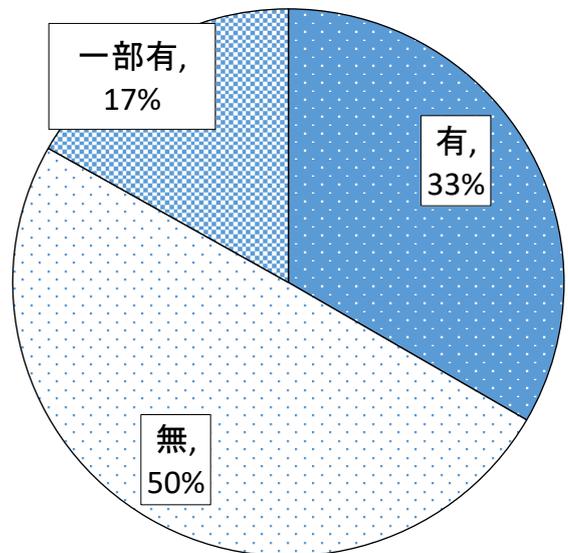
支援・介入拒否の有無(本人)

n=1,412



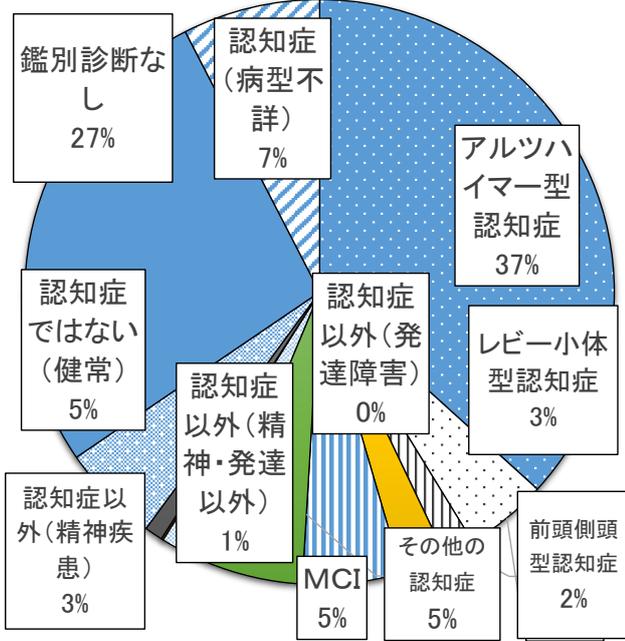
支援必要性の理解(本人)

n=1,360



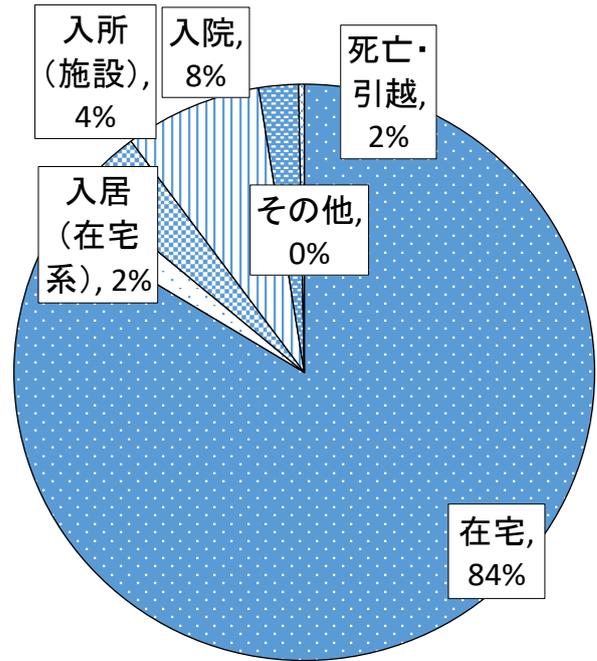
認知症の診断(介入後)

n=869



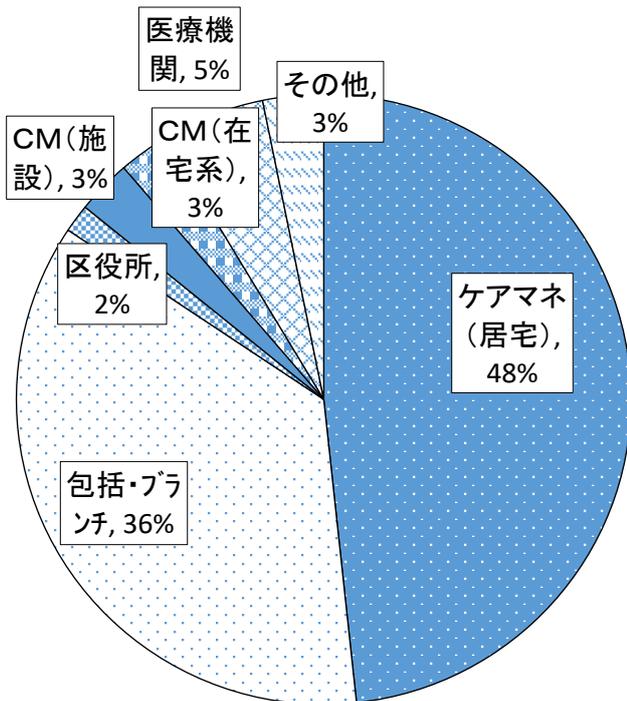
支援終了後の生活場所

n=967



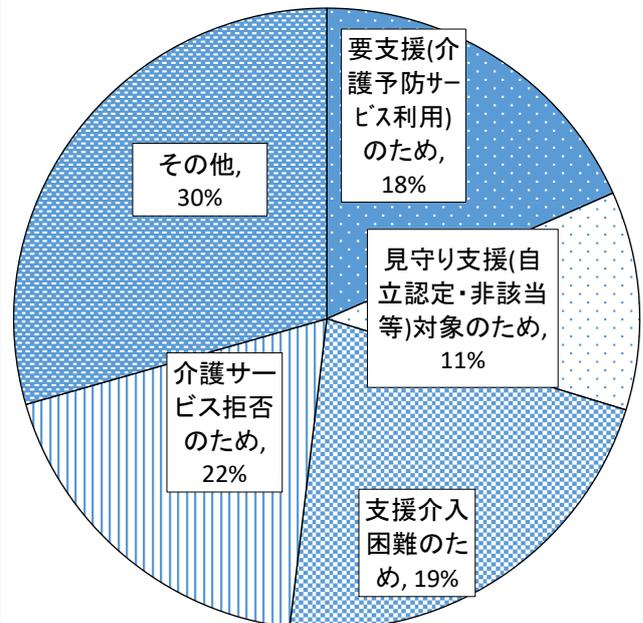
支援終了後の主な引き継ぎ先

n=967



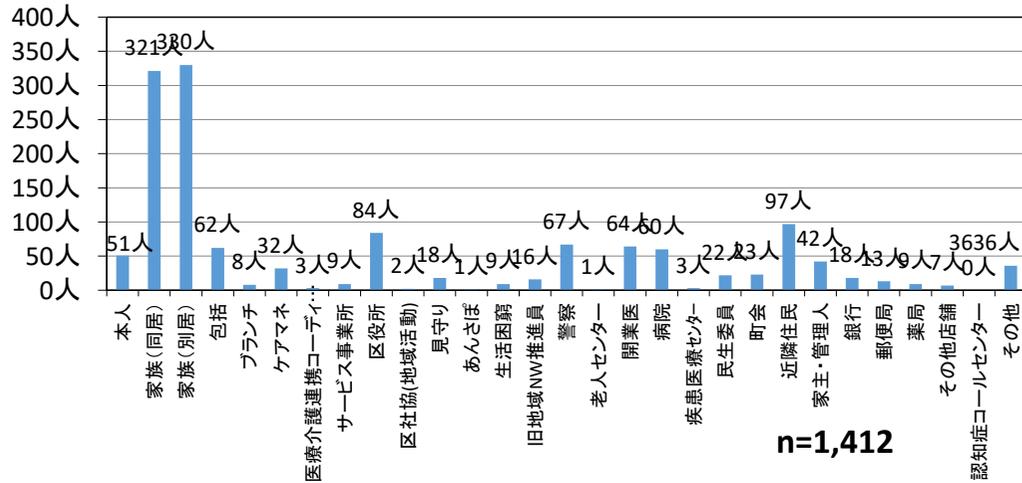
引き継ぎ先が包括の理由

n=343

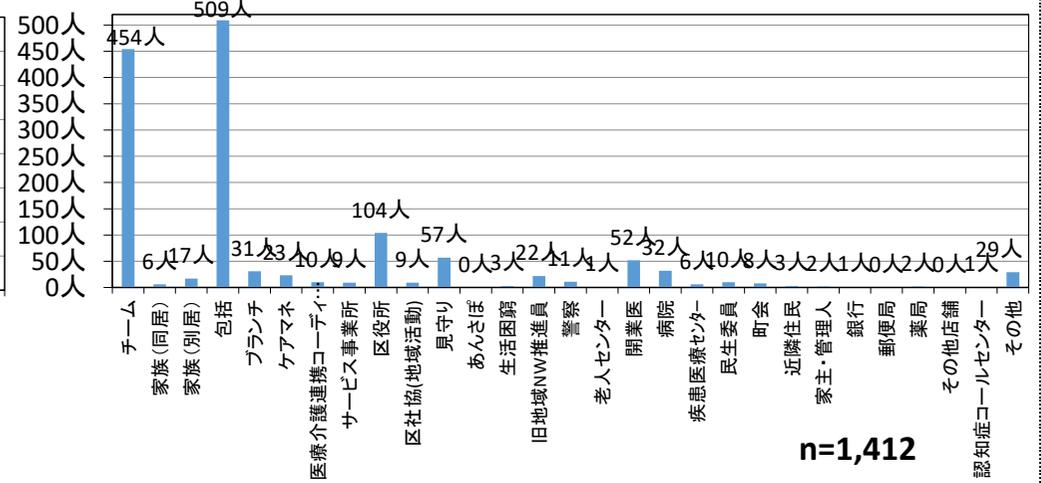


訪問支援対象者 相談・紹介経路【全区】

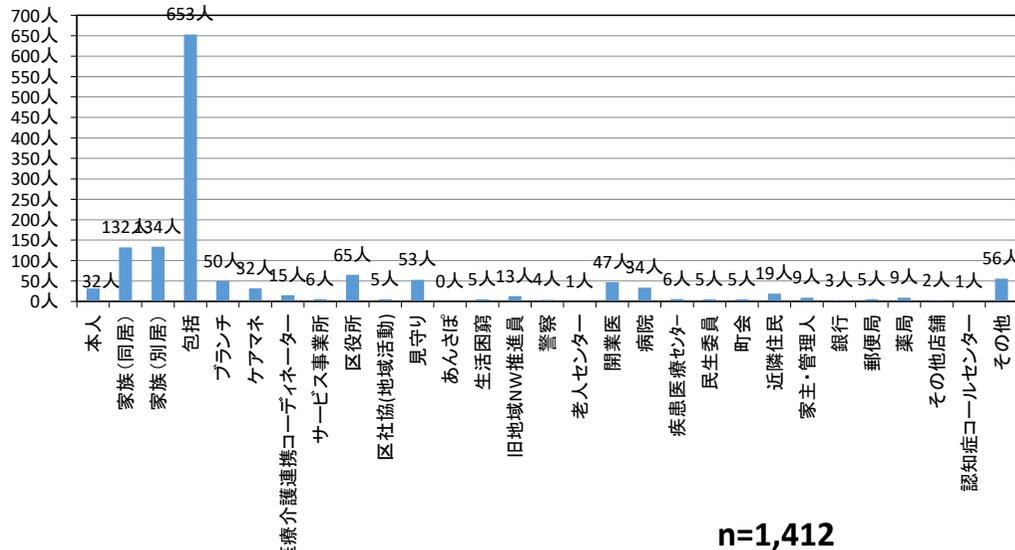
① 気づいた人(属性)



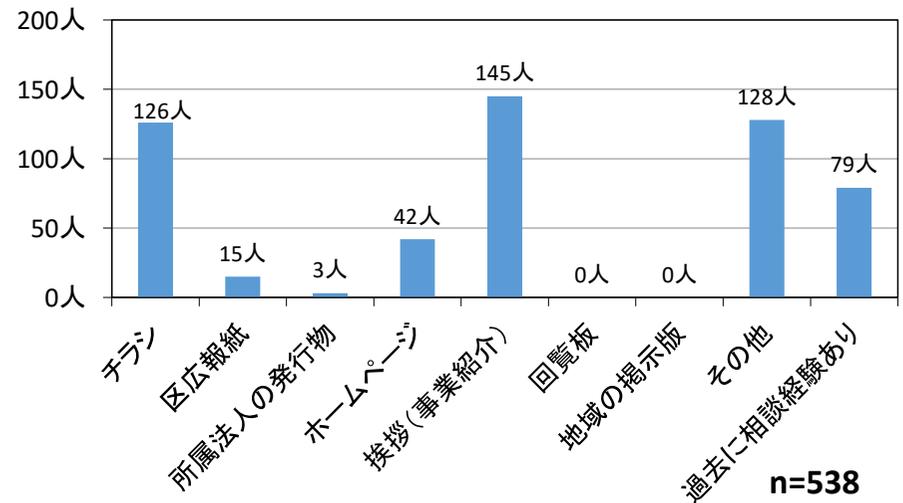
② 相談者が最初に連絡した機関



③ チームに直接つないだ機関



④ チームの情報を得た媒体



【関係者会議に参加している機関についてはカウントせず】

平成 30 年度認知症初期集中支援チームにおける成果、課題と対応について

1 認知症初期集中支援チームにおける成果

① 支援件数

年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
区	1 区	3 区	24 区	24 区	24 区
実施件数	50 件	237 件	885 件	1,421 件	1,412 件

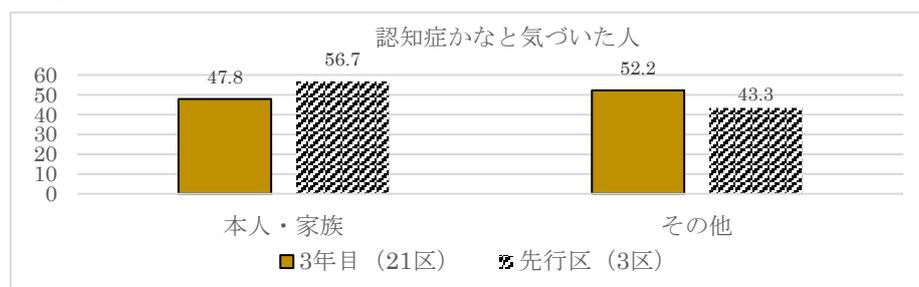
② 支援の結果、認知症にかかる必要な支援に結びついていなかった人を発見し、8 割以上が在宅生活継続となった。

27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
87.3%	87.3%	85.2%	83.6%

③ 支援対象者の多くがひとり暮らしの世帯であった。

27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
42.6%	48.6%	48.8%	47.3%

④ 事業を継続することで認知症に気づく方の、本人・家族の割合が増加する。



2 課題

平成 30 年度末時点における潜在的な認知症高齢者数は約 30,000 人であると推測されている。各区の認知症初期集中支援チームがあらゆる手段を講じて、機会あるごとに普及・啓発を行い、対象者情報の把握に努めているが、支援件数は横ばいとなっている。

軽度認知障がいや認知症初期段階の場合、日常生活に大きな支障をきたさないことから、本人の気づきが遅れ、家族や周囲の人々も現状を認めたくないという意識が働き、自発的な相談につながりにくい。そのため、あらゆる世代や立場の人に対して、認知症について正しい理解を啓発し、チームや地域包括支援センターに繋いでもらう取り組みを進める必要がある。

3 令和元年度の対応

引き続き、様々な機会を通じ認知症の相談窓口を周知するとともに、各種啓発用媒体を活用し、認知症初期集中支援推進事業の更なる普及・啓発に努める。また、認知症チェックなどを搭載した「認知症アプリ」の普及促進、「認知症サポーター」による地域活動促進等により、認知症の理解や支援事業について、あらゆる世代や立場の人に周知を図る。

また認知症強化型地域包括支援センターが、認知症施策推進会議において地域課題を把握・分析し、それぞれの地域課題に応じた対応策を講じることにより更なる支援件数の増加を図る。